

連結グループ経営における 子会社からのロイヤリティ等の徴収方法

～グループ経営効率化のための親会社の財源確保～

おがさわら なおし 監査法人アヴァンティア 代表社員
講師 **小笠原 直氏** 公認会計士

日時 平成30年9月12日(水) 午後1時30分～午後5時00分

企業経営において企業組織再編方法が柔軟になり、自由かつダイナミックにグループ再編ができるようになりました。純粋持株会社への移行も多く見受けられますが、グループ再編を形式的にまたは拙速に進めた結果、親会社は、「再編前より効率性が悪くなって、子会社がうまく成果を出せない」「子会社のモチベーションを高められない」、子会社は、「親会社は自分のことばかり考えている」「親会社のロイヤリティや配当の徴収は納得がいかない」といったことも現場ではよく耳にします。

本セミナーでは、親会社が子会社から徴収する**ロイヤリティ、経営指導料、ブランド使用料、配当**などの各徴収方法の活用方法を説明します。この場合、特に海外子会社がグループにある場合には、税務上の移転価格税制の問題があります。最近では、BEPSの議論もありますので、そうした状況も踏まえながら、特にロイヤリティをどのように理論的に算定するかを具体例も紹介して説明します。EVAなどの業績評価指標とも関連付けながら、「**税務も配慮しながら、グループ経営がより有効に機能するためにはどうロイヤリティ等を活用していくか**」の問題意識を共有したいと思います。

連結グループ経営において、最近では純粋持株会社への移行も多く見受けられますが、連結親会社がグループ経営を有効に行うための財源の確保は、戦略実行に必須といえます。

はじめに

1. グループ経営における移転価格税制の概要

- (1) 移転価格税制における「独立企業間価格」の定義
- (2) 2004年度税制改正から導入された「取引単位営業利益法」
- (3) 最近の移転価格税制の判決結果
- (4) 移転価格税制とロイヤリティ等

2. ロイヤリティ等の徴収方法の概要

- (1) 企業組織再編制度の実態
- (2) ロイヤリティの定義
- (3) ブランド使用料の定義
- (4) 経営指導料の定義
- (5) 配当の定義
- (6) 各徴収方法の特徴の整理とメリット・デメリット
- (7) 純粋持株会社の開示例にみる徴収方法の実態
- (8) 事業持株会社の徴収の実態
- (9) 移転価格税制における財・サービスの対価の算定方法

3. ロイヤリティ料率決定の方法とその適用

- (1) 無形資産の定義
- (2) 無形資産の評価方法、アプローチ
- (3) 料率決定の第1ステップ～親会社の提供する無形資産の特定
- (4) 料率決定の第2ステップ～中期事業計画による将来収益力の把握
- (5) 料率決定の第3ステップ～他の徴収方法との比較
- (6) 料率決定の第4ステップ～税務上寄付金認定の有無の確認
- (7) 料率決定の第5ステップ～子会社との協議、説得
- (8) 運用上の個別の課題・問題点

4. グループ経営への効果的な活用方法

- (1) 徴収方法と業績評価指標の相違点
- (2) 業績評価指標とは(EVA等)
- (3) 徴収方法と業績評価指標の有効な設計コンセプト

【講師略歴】1989年一橋大学経済学部卒業、第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行。法人融資担当。1992年太陽ASG有限責任監査法人に入所、2007年代表社員就任。2008年10月監査法人アヴァンティア設立、法人代表・代表社員に就任。中堅上場企業監査業務を中心に中堅・中小企業向けの業務サービスに注力。2011年8月に中国・天津に合併のコンサルティング会社設立、総経理就任。中国進出日本企業への支援業務に注力中。元慶応義塾大学環境情報学部准教授、元公認会計士修了試験試験委員、独立行政法人「国立大学財務経営センター」監事、独立行政法人「経済産業研究所」評価委員。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年9月12日(水)
13:30~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,900円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

連結グループ経営における
子会社からのロイヤリティ等の徴収方法
9 / 12

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 1735 (Acc-301735)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。